

評価項目②

学習成果の達成につながるよう各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成していること。

<評価の視点>

- ・学習成果の達成につながるよう、教育課程の編成・実施方針に沿って授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。
- ※ 具体的な例
 - ・授与する学位と整合し専門分野の学問体系等にも適った授業科目の開講。
 - ・各授業科目の位置づけ（主要授業科目の類別等）と到達目標の明確化。
 - ・学習の順次性に配慮した授業科目の年次・学期配当及び学びの過程の可視化。

参照資料

- ・大学院要覧
- ・シラバス
- ・学修行動調査の学修時間に関する設問（大学院）
- ・大学院開講科目数・開講率
- ・その他参照した資料（ ）

【現状分析】

「教育課程編成・実施の方針」に基づき、博士前期課程においては、教育学の幅広い分野の専門性を深める講義として、教育哲学特論、教育行政学特論、比較・国際教育学特論、生涯教育学特論、家庭教育学特論、教育方法学特論、教科教育学特論、特別支援教育学特論などの専門科目を開講するとともに、院生の自発的探究力を高めるために、修士論文作成に向けて指導と助言を行う「教育学課題研究」、院生の研究内容を交流し全教員と院生が協議する「教育学演習」、学校内外の教育現場においてフィールドワークを行う「フィールド研究」などの演習科目も開講しており、学位授与方針に明記された修得すべき能力に応じた体系的なカリキュラムを編成している。

評価項目③

課程修了時に求められる学習成果の達成のために適切な授業形態、方法をとっていること。また、学生が学習を意欲的かつ効果的に進めるための指導や支援を十分に行っていること。

<評価の視点>

- ・授業形態、授業方法が学部・研究科の教育研究上の目的や課程修了時に求める学習成果及び教育課程の編成・実施方針に応じたものであり、期待された効果が得られているか。
- ・ICTを利用した遠隔授業を提供する場合、自らの方針に沿って、適した授業科目に用いられているか。また、効果的な授業となるような工夫を講じ、期待された効果が得られているか。
- ・授業の目的が効果的に達成できるよう、学生の多様性を踏まえた対応や学生に対する適切な指導等を行い、それによって学生が意欲的かつ効果的に学習できているか。
- ※ 具体的な例
 - ・学習状況に応じたクラス分けなど、学生の多様性への対応。
 - ・単位の実質化（単位制度の趣旨に沿った学習内容、学習時間の確保）を図る措置。
 - ・シラバスの作成と活用（学生が授業の内容や目的を理解し、効果的に学習を進めるために十分な内容であるか。）。
 - ・授業の履修に関する指導、学習の進捗等の状況や学生の学習の理解度・達成度の確認、授業外学習に資するフィードバック等などの措置。

参照資料

- ・シラバス

- ・授業アンケート
- ・学修行動調査（大学院）
- ・卒業時アンケート（大学院）
- ・その他参照した資料（ ）

【現状分析】

各講義の「シラバス」によれば、少人数による授業の特性を生かし、学生の関心に基づく課題をディスカッションやプレゼンテーションを通して深め、更なる課題を授業外学習によって探究するといった学習者に主眼を置いた授業方法の工夫を行っている。「シラバス」には授業外学習の具体的な内容が明記されており、シラバス等を手がかりに学生が主体的に学ぶための工夫を行っている。更に、講義の理解度は、授業内、次時の講義でフィードバックすることで、適切に学生の理解度・到達度を把握する手立てを構築している。また、修了生の「卒業生アンケート」によれば、総合的な満足度は4.75であり、少数の回答数ながら授業に対する満足度は高く、それを裏付ける指標としては「教授、先生の授業への取り組みに対する熱心さ」、「各授業の人数の適切性」、「自分で考える力が身につく授業の多さ」に関する満足度が高いことから、思考を促す適切な指導形態を構築することで、学生が意欲的に学習できていると言える。

自己評価 (S) A・B・C

評価項目④

成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っていること。

＜評価の視点＞

- ・成績評価及び単位認定を客観的かつ厳格で、公正、公平に実施しているか。
- ・成績評価及び単位認定にかかる基準・手続（学生からの不服申立への対応含む）を学生に明示しているか。
- ・既修得単位や実践的な能力を修得している者に対する単位の認定等を適切に行っているか。
- ・学位授与における実施手続及び体制が明確であるか。
- ・学位授与方針に則して、適切に学位を授与しているか。

参照資料

- ・シラバス
- ・授業アンケート
- ・各科目の成績分布
- ・学修行動調査の成績評価に関する設問（大学院）
- ・各種会議の議事録等
- ・その他参照した資料（ ）

【現状分析】

2024年度の「学修行動調査」において、全学の成績評価の設問では、63.8%が「適正に評価されている」と回答しており、「自己評価より評価が高い」と考える学生は少数である。教師評価と自己評価との齟齬が少ない点から、ある程度、適切に成績評価がなされていると見なすことができる。また、「シラバス」では複数の評価項目を設け、配分と評価観点を明確化することで客観性と公正さを、ある程度担保しているが、各授業の成績評価のバラつきに関しては、担当教員間で十分に協議されていない。更に、学位授与に関わる修士論文作成に関しては、各学生の研究成果について全教員と院生によって協議する「教育学演習」の場を設け院生の研究成果に対するフィ

ードバックがなされており，学位授与に向けて全教員が関与する体制が明確に位置づいている。

自己評価：S (A)・B・C

評価項目⑤

学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価していること。

＜評価の視点＞

- ・ 学習成果を把握・評価する目的や指標、方法等について考えを明確にしているか。
- ・ 学習成果を把握・評価する指標や方法は、学位授与方針に定めた学習成果に照らして適切なものか。
- ・ 指標や方法を適切に用いて学習成果を把握・評価し、大学として設定する目的に応じた活用を図っているか。

参照資料

- ・ 卒業時アンケート（大学院）
- ・ 学修行動調査（大学院）
- ・ その他参照した資料（ ）

【現状分析】

2022 年度の「卒業時アンケート」における「どの程度身についたか（4.0 満点）」において，学位授与方針にある①〔知識・技能〕に関して，「大学の専門科目で学んだ知識・技能」の項目では 4.0 と非常に高く，②〔技能・表現〕に関して，「様々な角度から情報を分析し，課題の原因を明らかにする能力」の項目では 3.50，「課題解決のための適切な計画を立てる能力」の項目では 3.75 と高く，③〔態度・志向性〕に関して，「他者との豊かな関係を築くことができる能力」の項目では 3.50，「常に主体的に学び続ける姿勢ができる」の項目では 3.50 であるなど，十分な学習成果が示され，学位授与方針に応じた学習成果を把握することは可能であったが，④〔統合的能力〕に関しては，アンケート項目には十分な評価尺度が設けられていない。

自己評価：S (A)・B・C

評価項目⑥

教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。

＜評価の視点＞

- ・教育課程及びその内容、教育方法に関する自己点検・評価の基準、体制、方法、プロセス、周期等を明確にしているか。
- ・課程修了時に求められる学習成果の測定・評価結果や授業内外における学生の学習状況、資格試験の取得状況、進路状況等の情報を活用するなど、適切な情報に基づいているか。
- ・外部の視点や学生の意見を取り入れるなど、自己点検・評価の客観性を高めるための工夫を行っているか。
- ・自己点検・評価の結果を活用し、教育課程及びその内容、教育方法の改善・向上に取り組んでいるか。

参照資料

- ・過年度自己点検評価シート
- ・卒業時アンケート（大学院）
- ・進路就職状況
- ・過年度のFDの取組企画と振り返りシート
- ・各種会議の議事録等
- ・その他参照した資料（ ）

【現状分析】

大学院の教育課程については、毎年「自己点検評価」において全教員によって評価し、改善点を明確化し、次年度以降の改善につなげている。卒業時アンケートによれば、「カリキュラム選択の幅が広い」ことに対する満足度は高く、また、現時点の令和6年度アンケートにおいても「授業内容は期待していたとおりであった」ことに対して「大変当てはまる」が87.5%と高い満足度を示しており、学生の多様なニーズに対応したカリキュラム構成になっていると評価できる。しかし、院生の資格などの取得状況や進路状況に関してデータが蓄積できていないこと、学生の参画した教育課程の検証ができていないことが課題となる。

2. 分析を踏まえた長所と問題点

【長所】

多様な教育学の分野に応じた教育課程を編成するために、令和5年度より「特別支援教育学特論」、幼稚園専修免許状科目である「言葉」領域の実践分析と研究開発」「環境」領域の実践分析と研究開発」「人間関係」領域の実践分析と研究開発、「フィールド研究」の科目を開設し、学生の多様なニーズに対応することで満足度を高めている。

【問題点】

上記でも示したが、次の点が課題となる。

- ①各授業の成績評価のバラつきに関しては、担当教員間で十分に協議されていないこと。
- ②「統合的能力」に関して、アンケート項目には十分な評価尺度が設けられていないこと。
- ③院生の資格などの取得状況や進路状況に関してデータが蓄積できていないこと。
- ④学生の参画した教育課程の検証ができていないこと。

また、本調査では広報的な観点が見えていないが、

- ⑤大学院の各研究科の状況等を発信するサイトが不十分であり、専攻独自の学生の様子や大学院

入試の情報などに関して満足のいく情報発信ができない。

3. 改善・発展方策

【改善・発展方策】

①については、大学院の成績分布に関する参考資料の作成が求められるが、大学院という性質上、成績分布に偏りがあるからといって、相対的に評価することは馴染まない。今後、成績評価のあり方について協議し、意識統一を図る場を設定する。

②については、FDなどで「統合的能力」に関して教員間の意識統一を図るとともに卒業時アンケート調査において「統合的能力」に関する項目を設ける。

③については、資格の取得状況や進路状況に関するデータを集約するアンケートを実施する。

④については、満足度を調査するだけでなく、学生が開講を希望する教育分野などが把握できるアンケートを実施する。

⑤については、入試広報課に大学HPの各研究科サイトに研究科の情報が発信できるよう依頼する。

学生の受け入れ

1. 現状分析

自己評価：(S) A・B・C

評価項目①

学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や運営体制を適切に整備し、入学者選抜を公平、公正に実施していること。

<評価の視点>

- ・学生の受け入れ方針は、少なくとも学位課程ごと（学士課程・修士課程・博士課程）に設定しているか。
- ・学生の受け入れ方針は、入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像や、入学希望者に求める水準等の判定方法を志願者等に理解しやすく示しているか。

参照資料

- ・学生の受け入れ方針
- ・各種会議の議事録等
- ・その他参照した資料（ ）

【現状分析】

「学生の受け入れ方針」において、博士前期課程については、「教育学専攻は、教育の諸側面・領域を可能な限り個別的かつ総合的に解明し、その問題点の摘出と分析を通じて教育に関する新たな知見を構築し、研究者としての能力を養うとともに、高度な専門資質や能力を身につけた教育者・職業人を育成しようとするものです。そのために、十分な基礎知識と教育にかかわる総合的な専門的知識を有するとともに、実際的な局面における問題解決能力にもすぐれた将来性のある人材を大学院入学者選抜試験において求めます。」と明示され、博士後期課程においては、「教育学専攻は、教育学と心理学のいずれかの領域において、高度な専門業務に従事するに必要な研究能力と豊かな学識を養い、国際的な視野を備えて自立して研究活動を行いうる研究者及び高度の専門的職業人を育成しようとするものです。そのため、教育学や心理学に関する高度な専門的知識あるいは研究手法の有無について筆記試験等を通じて精査し、志望動機、目的意識、学習意欲、将来性などに関して面接試験を通じて総合的に審査し、合否判定を行います。単に専門的知

識だけではなく、独創的な問題を見いだす問題発見能力やそれに対する問題解決能力及び研究遂行能力を備え、博士の学位論文作成に必要な基礎的能力を持った入学者を求めています。」と明示されている。前期後期課程とも、入学前の学力水準、能力等の求める学生像や具体的な判定規準が明記されている。

自己評価 (S) A・B・C

評価項目③

学生の受け入れに関わる状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。

<評価の視点>

- ・学生の受け入れに関わる事項を定期的に点検・評価し、当該事項における現状や成果が上がっている取り組み及び課題を適切に把握しているか。
- ・点検・評価の結果を活用して、学生の受け入れに関わる事項の改善・向上に取り組み、効果的な取り組みへとつなげているか。

参照資料

- ・大学院入試志願者推移
- ・各種会議の議事録等
- ・その他参照した資料（)

【現状分析】

「大学院志願者数」グラフによれば、年度ごとの増減はあるが、大学院博士前期課程において2024年度入試では2023年度入試に比べ4名の志願者増となった。7名に志願者のうち5名が入学し、現在、大学院博士前期課程は1回生と2回生で7名の院生となっており、充足率もある程度改善した。

昨年度は、志願者獲得に向けた取り組みとして、大学院紹介ビデオの作成・公開とHP上に大学院案内の画像と映像を載せ、広く大学院希望者を募る取り組みを行っており、継続して広報活動を充実させることが必要である。

2. 分析を踏まえた長所と問題点

【長所】

大学院生の「受け入れ方針」には、入学前の学力水準、能力等の求める学生像や具体的な判定規準が、具体的に明記されている。大学院志願者に関しては、志願者を増加させるには広報的な活動が欠かせないことから、広報活動等を工夫することで昨年度は志願者が増加した。今後、様々なメディアを使った広報を充実させたい。

【問題点】

大学院志願者のニーズを把握するとともに、ニーズに対応した志願者増を図る取り組みが必要である。

3. 改善・発展方策

【改善・発展方策】

広報活動の充実を図るため、大学院志願者のニーズを把握したうえで、ニーズに対応した大学

院の紹介ビデオを作成し、大学 HP、インスタなど多様なメディアに載せることで、広報活動の充実を図りたい。

また、博士後期課程においては、「特別支援教育」領域の研究指導を行う体制が、現在整っている。「特別支援教育」領域研究によって論文審査を経て、博士（教育学）の学位を授与できる私立の女子大学は日本では本学のみである。このことは、本学の強みであり、今後の広報活動の一つの柱になり得ると考える。

教員・教員組織

1. 現状分析

自己評価：(S) A・B・C

評価項目①

教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を安定的にかつ十全に展開できる教員組織を編制し、学習成果の達成につながる教育の実現や大学として目指す研究上の成果につなげていること。

<評価の視点>

- ・大学として求める教員像や教員組織の編制方針に基づき、教員組織を編制しているか。
※具体的な例
 - ・科目適合性を含め、学習成果の達成につながる教育や研究等の実施に適った教員構成。
 - ・各教員の担当授業科目、担当授業時間の適切な把握・管理。
- ・教員は職員と役割分担し、それぞれの責任を明確にしながら協働・連携することで、組織的かつ効果的な教育研究活動を実現しているか。
- ・授業において指導補助者に補助又は授業の一部を担当させる場合、あらかじめ責任関係や役割を規程等に定め、明確な指導計画のもとで適任者にそれを行わせているか。

参照資料

- ・教員組織の編成方針
- ・各種会議の議事録等
- ・その他参照した資料（ ）

【現状分析】

科目適合性に関しては、昨年度、各教員の研究業績と担当科目の適合性について全教員による点検を行い、その妥当性について協議した。現状、多様な授業科目が設定されているが、担当授業時間が過度な負担にならないよう配慮されている。また、今年度、ほとんどの学生が TA（ティーチングアシスタント）に参加しており、ゼミ担当教員の指導のもと、それぞれの講義においては、指導補助として明確な役割分担がなされている。

自己評価：S (A) B・C

評価項目②

教員の募集、採用、昇任等を適切に行っていること。

<評価の視点>

- ・教員の募集、採用、昇任等に関わる明確な基準及び手続に沿い、公正性に配慮しながら人事を行っているか。
- ・年齢構成に著しい偏りが生じないように人事を行っているか。また、性別など教員の多様性に配慮しているか。

参照資料

- ・教員の性別・年齢構成
- ・各種会議の議事録等

・その他参照した資料（

）

【現状分析】

教育学専攻の教員組織（11 名）は、60 歳代 5 名（約 45%）、50 歳代 4 名（約 36%）、40 歳代 2 名（約 18%）となっている。年齢構成に関して著しい偏りは見られないが、40 歳代が少ない構成となっている。性別に関しては、男女比が 7：3 となっており、やや偏った傾向が見られる。大学院担当教員の採用、昇任に関しては、「京都女子大学大学院研究科担当教員専攻内規」に基づき大学院専攻会議にて協議し、大学院教授会において採用・承認を行っている。現在、大学院の改組に向けて協議中であるが、より多様な教育学分野の人材の登用、特別支援学校教諭専修免許状取得を可能にする人材配置、ジェンダーバランスを考慮した上、30～40 歳代の講師・准教授の採用について検討することが必要だと思われる。

自己評価 (S) A・B・C

評価項目③

教育研究活動等の改善・向上、活性化につながる取り組みを組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上につなげていること。

<評価の視点>

- ・教員の教育能力の向上、教育課程や授業方法の開発及び改善につなげる組織的な取り組みを行い、成果を得ているか。
- ・教員の研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るために、組織的な取り組みを行い、成果を得ているか。
- ・大学としての考えに応じて教員の業績を評価する仕組みを導入し、教育活動、研究活動等の活性化を図ることに寄与しているか。
- ・教員以外が指導補助者となって教育に関わる場合、必要な研修を行い、授業の運営等が適切になされるよう図っているか。

参照資料

- ・過年度の FD の取組企画と振り返りシート
- ・学修行動調査（大学院）
- ・卒業生アンケート（大学院）
- ・各種会議の議事録等
- ・その他参照した資料（

）

【現状分析】

教育学専攻では、修士論文に関する指導を充実させるために、年間を通して、全専任教員の参加による「教育学演習」の時間を設けている。院生の修士論文の研究指導を担当教員だけでなく、多様な研究領域の教員による多面的・多角的な視点から検討することで、研究の質の向上を図っている。また、昨年度の FD 活動では、新設科目「フィールド研究」に関して、その実施方法について協議したが、今後、教育研究活動の質向上・改善に資する FD 活動を行いたいと考えている。

評価項目④

教員組織に関わる事項を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。

＜評価の視点＞

- ・教員組織に関わる事項を定期的に点検・評価し、当該事項における現状や成果が上がっている取り組み及び課題を適切に把握しているか。
- ・点検・評価の結果を活用して、教員組織に関わる事項の改善・向上に取り組み、効果的な取り組みへとつなげているか。

参照資料

- ・各種会議の議事録等
- ・過年度自己点検評価シート
- ・その他参照した資料（ ）

【現状分析】

これまで教員組織に関しては、専攻会議などで「自己点検シート」に基づき課題を共有し、その都度、課題に対する協議を重ねてきている。現在、令和7年度以降の大学院改組に向けて既存大学院の組織・定員について協議の途上であり、協議結果に応じた新たなカリキュラム構成と教員組織を再編成することが必須となる。

2. 分析を踏まえた長所と問題点**【長所】**

教員組織のあり方に関しては、専攻会議などで組織面の課題の共有化を図り、教員の採用・昇任といった人事につなげている。

【問題点】

上記で示した通り、教員組織の年齢構成、性別などのバランス、特別支援学校専修免許状の資格取得、新たな教育学の研究分野に適う人材などの観点から、採用・昇任について検討することが必要である。

3. 改善・発展方策**【改善・発展方策】**

今後、教員組織に関しては、大学院改組の方向性を踏まえ、発達教育学研究科の他の専攻の教員組織の構成等も考慮に入れながら、年齢構成等のバランスと免許資格、そして、新たな研究分野等の観点から、今後の教育学専攻の教員組織のあり方について検討していきたい。